

国別情報（ジョージア）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

ジョージア

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

- **環境保護・農業省（Ministry of Environmental Protection and Agriculture）**
- **財務省（Ministry of Finance）**
- **地域開発・インフラ省（Ministry of Regional Development and Infrastructure）**
- 外務省(Ministry of Foreign Affairs)
- **経済・持続的発展省（Ministry of Economy and Sustainable Development: MESD）**

その他省庁等

- 国防省（Ministry of Defense）
- 教育・科学省（Ministry of Education and Science）
- 内務省（Ministry of Internal Affairs）
- 法務省（Ministry of Justice）
- 文化・青年省（Ministry of Culture and Youth）
- スポーツ省（Ministry of Sports）

他

（出所）ジョージア各省庁ウェブページ及びJCMウェブサイトより作成（List of Government ministries of Georgia (country) - FamousFix List等，2026年9月15日アクセス）



ジョージア

1. 一般情報

経済情勢

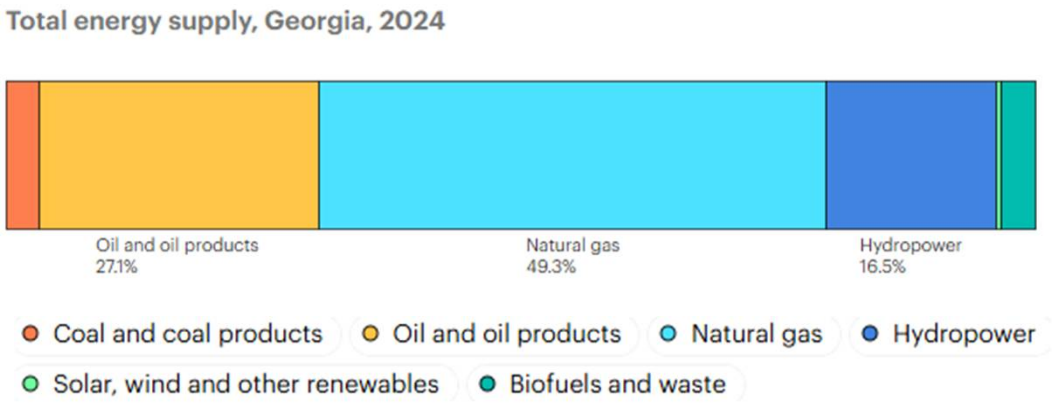
- 主要産業：
  - 農業、食品加工業、鉱業
- GDP　：337.8億米ドル（2024年：IMF ）
- １人当たりGDP　：9,141ドル（2024年：IMF ）
- 経済（実質GDP）成長率　：9.4%（2024年：IMF ）
- 物価上昇率　：1.1%（2024年：IMF ）

（出所）外務省「ジョージア 基礎データ」（2026年5月18日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/georgia/data.html, 2026年9月15日アクセス)

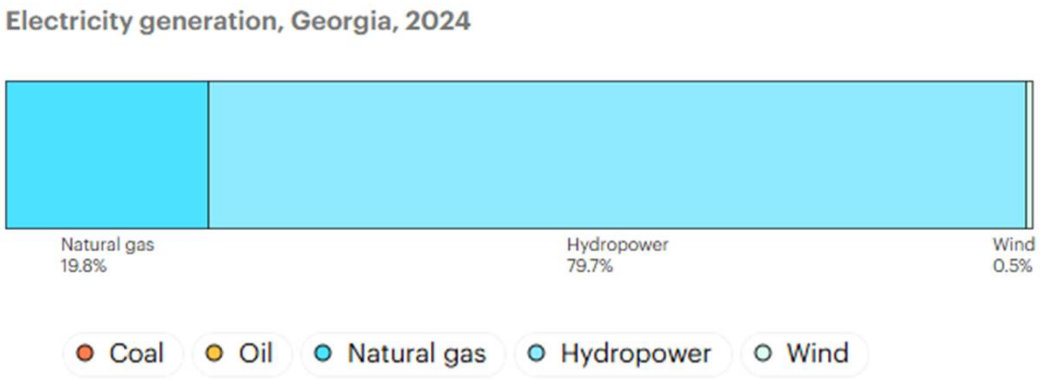
ジョージア

1. 一般情報

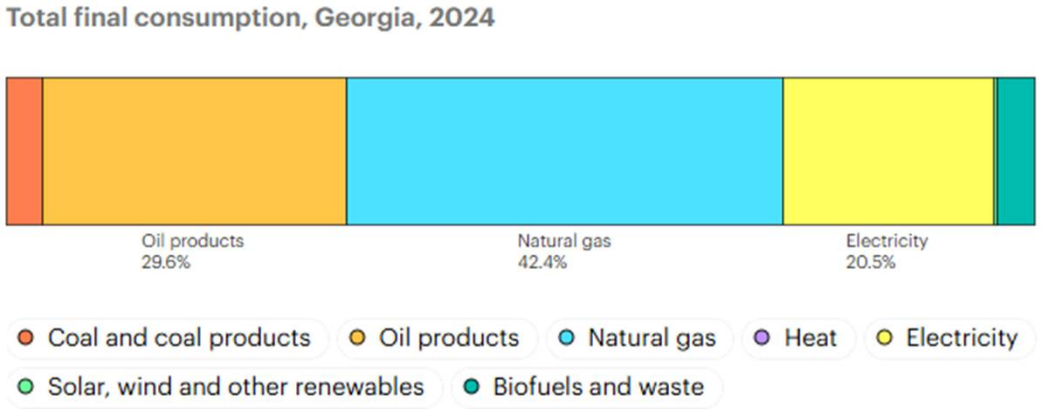
エネルギー供給構成（2024年）



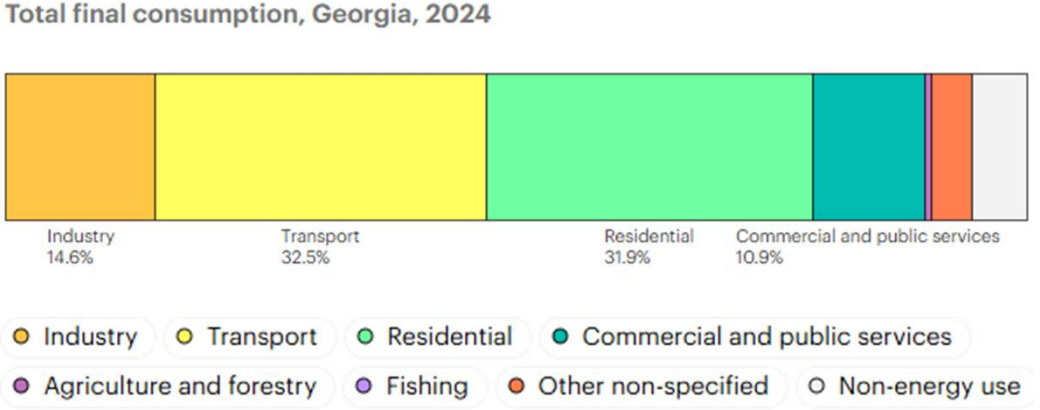
電源構成（2024年）



エネルギー源別最終エネルギー消費（2024年）



部門別最終エネルギー消費（2024年）

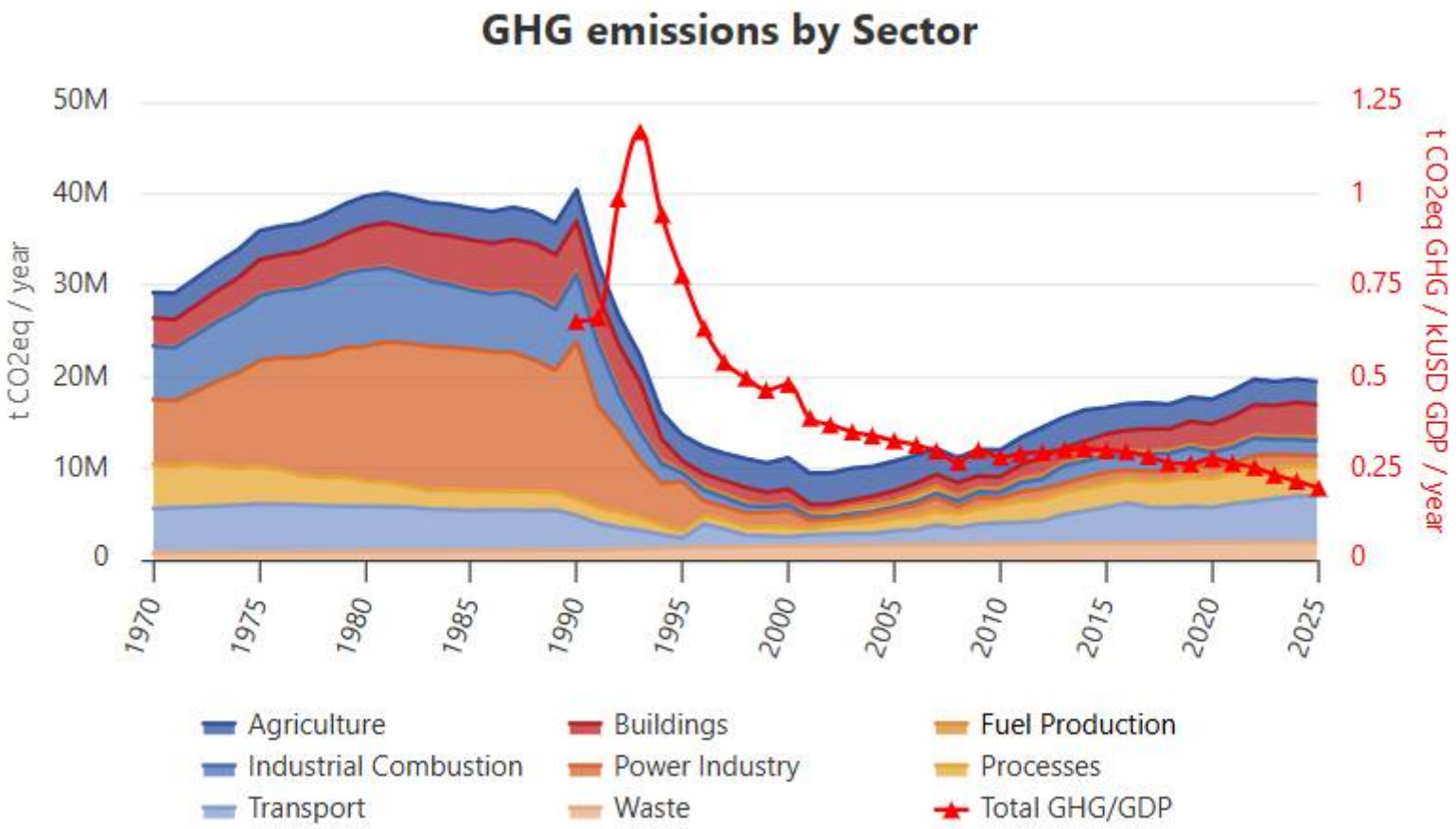


（出所）IEA, World Energy Statistics and Balances（https://www.iea.org/countries/georgia/energy-mix, 2026年9月8日アクセス）

ジョージア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2025年、LULUCF含まず）

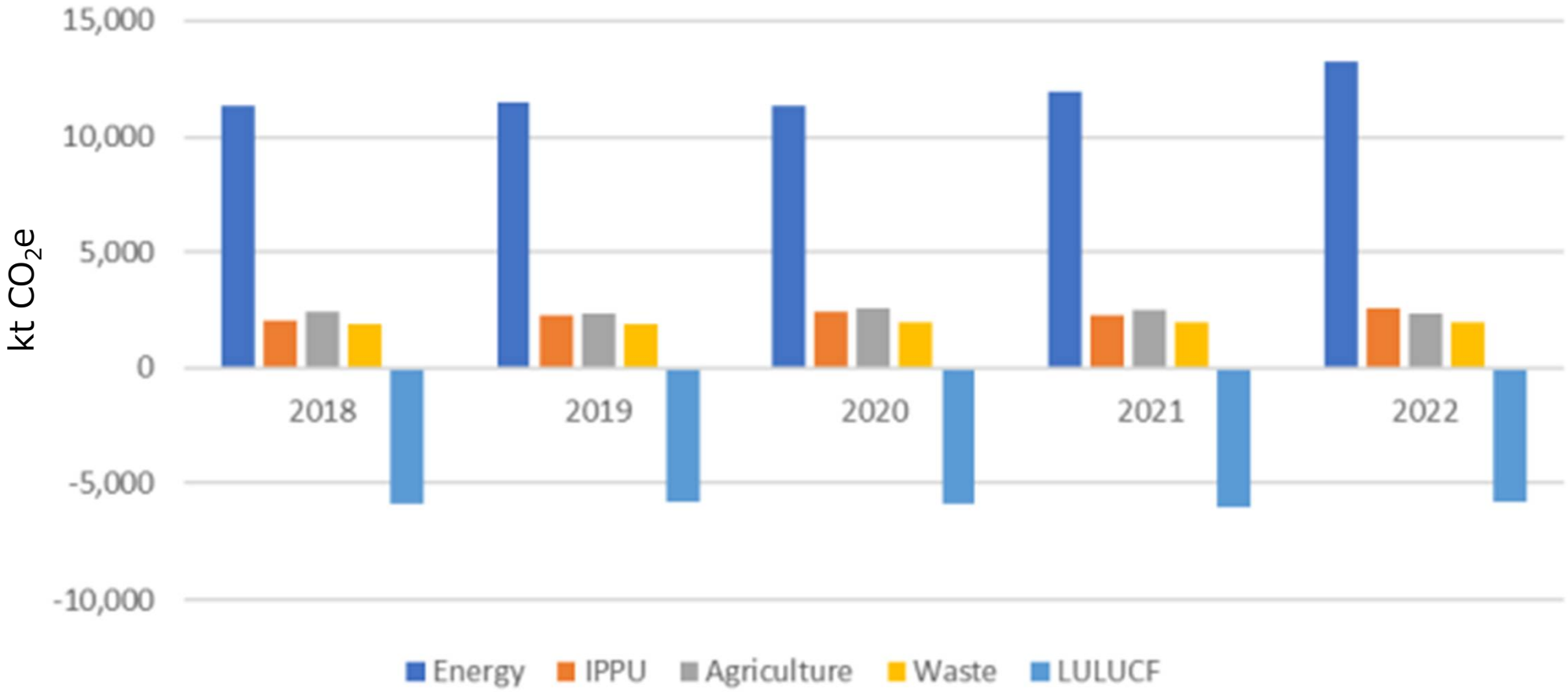


（出所）European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815.（https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/GEO, 2026年9月28日アクセス）

ジョージア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（2018年～2022年）



（出所）”Georgia’s First Biennial Transparency Report” (Ministry of Environmental Protection and Agriculture of Georgia他, 2024)

ジョージア

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2030年	1990年比	エネルギー生産・供給、建物、運輸、産業、廃棄物管理、農業、LULUCF	47%削減	-
2035年			50%削減	-

（出所）"Georgia's Nationally Determined Contribution (NDC) 3.0" (2026年3月25日提出)
※条件付き目標　：国際的な支援を条件とした排出削減目標
　条件なし目標　：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

46,575,000 tCOe（1990年）

（出所）"Georgia's First Biennial Transparency Report" (Ministry of Environmental Protection and Agriculture of Georgia他, 2024)

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	NDC政策・対策によるGHG削減量（条件付き・無条件の言及はなし）	政策・対策の概要
エネルギー生産・供給	対策なしシナリオから1,788,629tCO_2e 対策なしシナリオから1,965,702tCO_2e	エネルギープロジェクトに対する包括的な調査等
建物	設定なし	建物のエネルギー効率に関する規制、一部の行政施設の省エネ型アプローチを利用した改修
運輸	対策なしシナリオから1,230,804tCO_2e 対策なしシナリオから1,690,818tCO_2e	電動モビリティの促進、代替燃料インフラの整備、自家用車需要の抑制、公共交通の質と範囲の向上等
産業	設定なし	鉱業におけるクリーンな代替燃料の利用拡大等
廃棄物	設定なし	都市固形廃棄物管理の改革、廃水処理施設建設の加速等
農業	設定なし	気候スマート農業の推進とアグリツーリズムの持続可能な拡大等
LULUCF	設定なし	持続可能な森林管理の制度化等

（出所）"Georgia's Nationally Determined Contribution (NDC) 3.0" (2026年3月25日提出)
※削減量の上段は2030年、下段は2035年の値



ジョージア

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
気候変動戦略・行動計画2030 （Georgia’s 2030 Climate Change Strategy）	● 2021年に公表。 ● 気候変動緩和に関する国が定めた目標達成に向けた、調整された取組と計画のための計画・実施メカニズムであるとしている。 ● NDCを達成するための方法、具体的な行動計画等を示している。

（出所）各戦略・計画に基づき作成



ジョージア

2. 国内制度

- **FIP制度**
  - 2020年に、設備容量が5MWを超える水力発電所に最大0.015USドル/kWhのFIPを設定する法律を採択した。
  - 生産者は市場で電力を販売する義務があり、市場価格が0.055USドル/kWh未満の場合、FIPを受け取る権利があるとしている。
  - FIPの額は0.055USドル/kWhと市場価格の差額となるが0.015USドル/kWhを超えることは無いとしている。
  - 2021年以降は設備容量が5MWを超える全ての再生可能エネルギー発電所が対象となっている。

（出所）”Integration of Renewables – Case of Georgia” (Georgian National Energy and Water Supply Regulatory Commission, 2021)、”Annual Implementation Report” (Energy Community, 2022)



ジョージア

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

承認体制

- 特になし。

登録簿

- ジョージアの6条登録簿モジュールは、2027年までにUNFCCCの6条4項登録簿及びEU-ETSの国際取引ログ（ITL）と相互運用可能になる予定であるとしている。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 2025年5月7日提出

インベントリ等

- 2019年6月13日にBUR2を提出
- 2025年5月7日にNIDを提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 提出

6条承認レター

- 未提出

（出所）UNFCCCウェブページ”CARP” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2026年9月8日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Reports” (https://unfccc.int/reports, 2026年9月8日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Designated National Authorities (DNAs)” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年9月8日アクセス)

ジョージア

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

セクター別のNDC達成状況等

●BTR（2025年提出）では、下表の通り、セクター別の実績排出量、NDC実施時の推計排出量が示されている。

セクター	実績排出量 (tCO_2e)		ベースライン排出量 (tCO_2e)	目標排出量 (tCO_2e)		
	1990年	2022年	2030年	2024年	2028年	2030年
エネルギー生産・送電	21,900,000	3,594,000	4,916,000	4,045,000	4,749,000	4,178,000
運輸	6,528,000	4,500,000	6,154,000	4,777,000	5,625,000	5,231,000
産業	9,252,000	4,366,000	5,731,000	4,363,000	4,502,000	5,445,000
森林による炭素貯留	-6,252,000	-6,694,000	-6,189,000	-6,739,000	-6,831,000	-6,877,000
GHG排出量（LULUCF除く）	46,575,000	20,096,000	30,976,000	22,654,000	26,472,000	30,274,000

※目標排出量は前回のNDC（2021年提出）の値。

（出所）”Georgia’s First Biennial Transparency Report” (ジョージア環境保護・農業省他, 2024)

ジョージア

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

ジョージアが承認を検討している6条4項活動の種類に関する詳細情報

- ジョージアは6条4項の下で以下のプロジェクトを検討している（ただし以下に限らないとしている）。
  - 系統連系および非連系再生可能エネルギー発電（事業所規模および一般家庭規模の太陽光発電、陸上風力発電、河川流域水力発電、地熱パイロット発電、廃熱発電）
  - 産業および建築物のエネルギー効率改善と燃料転換（産業用ヒートポンプの統合、高性能ビル外壁、地域暖房の近代化）
  - 廃棄物分野における緩和（埋立ガス回収、堆肥化、廃棄物エネルギー化、ごみ固形燃料化）
  - 持続可能な輸送（電気バス・鉄道システム、車両電化インフラ、電気バス・鉄道車両、EV充電ハブ、モーダルシフトインフラ）
  - 低炭素農業及び林業（植林・森林回復、アグロフォレストリー、水田メタン削減、バイオダイジェスター）
  - 新興技術（再生可能エネルギーによる電力と連携したグリーン水素及び合成燃料の試験）

- ジョージアの環境保護農業省は以下の活動のみを承認するとしている。
  - 国内規制に追加的な活動
  - 部門ごとの緩和目標との整合性が実証されている活動
  - 全体的な気候戦略における緩和経路、エネルギー強度の削減をもたらし、GHG削減を支援し、NDCとLT-LEDSにおけるメタン削減に対応し、森林部門の炭素吸収源を増加させる活動
  - 高排出経路の固定化を回避し、ジョージアを2035年以降の脱炭素化に向け位置づけ、パリ協定の長期気温目標を支援する活動

（出所）”Host Party Participation Requirements for Article 6.4 Mechanism” (Georgia)



ジョージア

4. JCM概要（2026年9月時点）

二国間文書の署名：2022年9月13日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	済
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書開発ガイドライン）	済
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	済
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	済
分野別事項	なし	－

ジョージア

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：０件

登録済みプロジェクト：0件

発行済みクレジット：0 tCO_2 （両国合計）

第三者機関：6機関

環境省 JCM設備補助事業採択案件：1件

事業名	採択年度
カヘティ州及びクヴェモ・カルトリ州における43MW太陽光発電プロジェクト	令和7年

経済産業省 JCM実現可能性調査事業採択案件：1件

事業名	採択年度
ジョージアにおける廃棄物由来燃料の利用に関する JCM実現可能性調査	令和6年

（出所）地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介”（https://gec.jp/jcm/jp/projects/, 2025年9月8日アクセス）、経済産業省　二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）https://jcmfs.meti.go.jp/, 2026年9月16日アクセス）より作成



ジョージア

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - BTR（2024）では、気候変動緩和の取組を強化し、国際的な義務の履行を支援するために、高度に発展した工業国との二国間協定を積極的に模索するとしている。

- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
  - スイス：
    2021年10月、スイスとパリ協定6条に沿った緩和成果の移転に関する実施協定に署名した。
  - 韓国：
    BTR（2024）では、二国間協定の締結に向けて交渉中であるとしている。

（出所）”Georgia’s First Biennial Transparency Report” (Ministry of Environmental Protection and Agriculture of Georgia他, 2024)、”IMPLEMENTING AGREEMENT TO THE PARIS AGREEMENT BETWEEN THE SWISS CONFEDERATION AND GEORGIA”(The Federal Council, Swiss government, 2021)

ジョージア

6．固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【水力】
- 電源構成の約70～80%が水力という世界的にも稀な電力構造を持つ。化石燃料削減よりも電力輸出・再エネ統合・調整力確保（揚水・蓄電）などに重点を置いている。

【交通】
- 排出の伸びが最大の分野であり、電動バス、EV、燃費規制、都市交通再編が国家戦略の柱となっている。
- トビリシでは、EBRD Green Citiesの下で老朽ディーゼルバスを低排出CNG/Euro VIバスへ更新するTbilisi Busプロジェクトが進められ、約370台の新バス導入により年間約45,000tCO_2削減を見込む。
- EBRDとGCF支援による地下鉄12駅の改修も実施されており、公共交通の利便性向上を通じたマイカーからのモーダルシフトによるさらなる削減が期待される。

【廃棄物】
- 長期低排出発展戦略（LT-LEDS）で廃棄物由来排出（主に埋立地メタン）の削減が優先分野とされている。
- EBRD支援により、トビリシの都市ごみを集約的に受け入れるDidi Lilo埋立地にガス収集・処理システムと最終覆土を整備し、メタン回収・焼却と利用を図るプロジェクトを実施予定。

【水素・アンモニア】
- 経済・持続的発展省は、ADB等の国際機関の支援の下でGreen Hydrogen Roadmapおよび行動計画を策定中。
- 独KfWとジョージア石油ガス公社（GOGC）、バトゥミ市などがMoUを結び、再エネ由来電力を使ったグリーン水素製造と国内需要および将来的な輸出可能性を視野に入れたパイロットプロジェクトを準備中。
- グリーンアンモニアはまだ戦略レベルの検討段階で、肥料・海運燃料向けの潜在市場として位置づけられるものの、大規模プロジェクトは具体化途上。

（出所）長期低排出発展戦略（LT-LEDS）、EBRDプロジェクト情報、EBRD Green Cities プロジェクト概要、EBRDプレスリリース、地下鉄駅改修に関する融資プレスリリース、ジョージア経済・持続的発展省ニュース、 Georgian Oil & Gas Corporationプレスリリース、Low-Carbon Hydrogen Economy in Georgia（以上、2026年9月8日アクセス）などから作成



ジョージア

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in Tbilisi and Online	23-Jan-24	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	06-Aug-25	Decision on no objection to the planned project - GE_PIN001 “43MW Solar Power Project in Kakheti and Kvemo Kartli Regions Designation of TPEs - Earthood Services Limited - EPIC Sustainability Services Private Limited - Ampere for Renewable Energy - Japan Quality Assurance Organization
Electronic Decision by the JC	10-Mar-26	Decision on documents - Rules and Guidelines Designation of TPEs - Ampere for Renewable Energy - LGAI Technological Center - Galaxy Certification Services

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月15日アクセス）